

代表質問

### 中塚 亮 議員 (共産)



**新型コロナウイルス危機から住民の命と暮らしを守り抜くため、緊急に検査体制、医療及び事業所の支援強化を**

**問** コロナ第3波の原因を、区はどのように考えているのか。

**答** 社会経済活動の再開による接触交流機会の増加等が原因と考える。

**問** 感染抑止へ、無症状陽性者を把握するための大規模な社会的検査の戦略的実施を求める。

**答** 施設の入居者や従事者には、無症状であっても積極的に検査を実施し、感染拡大を防いできた。

**問** コロナで減収となっている事業所への持続化給付金や、家賃支援給付金の再給付が、なぜ必要だとは思わないのか。

**答** 持続化給付金等は、国が検討すべき事項である。区としては融資あつ旋をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応特別助成等を推進し、区内中小企業の支援に努めていく。

**問** 東京オリンピック・パラリンピックについて、今年夏の開催は中止し、コロナ収束に集中すべき。

**答** 今年の夏に安心・安全に開催できるように、国・都・大会組織委員会等で構成される調整会議で様々な対策を検討しており、連携を取りながら準備を進めていく。

**問** 超高層のマンションやオフィスビル、巨大道路つくりに数千億円もの税金投入する計画は、少なくとも今は中止し、コロナ対策を最優先に

**答** 超高層の再開や都市計画道路について、なぜコロナ禍でも莫大な税金を使い続けるのか。一旦中止し、今はPCR検査や医療機関への支援、事業所への補償など、コロナ対策に予算を集中すべき。

**問** 防災性の向上など地域が抱える課題の解決や、にぎわいの向上に向け、再開や都市計画道路事業などを計画的に推進している。長期的な視点に立ち、区民が安全で安心して暮らせるまちの実現をめざ

しており、中止する考えはない。**実効性ある首都直下大震災及び豪雨災害への対策を直ちに**

**問** 全ての住宅で大地震による倒壊と通電火災を防ぐため、不燃化特区支援制度と、感震ブレイカーの設置助成の区内全域拡大がなぜ必要だと考えないのか。

**答** 都の木密地域不燃化10年プロジェクトは、令和3年度以降、新たに3地区の追加を予定している。対象地域の拡大に伴い、感震ブレイカー設置補助の地域を拡大する。避難生活の環境改善へ、備蓄にテナントを加えること。そのための備蓄を全て区内に備蓄できないのであれば、地方と連携した備蓄倉庫の拡充を求める。

**問** 資機材の不足は、国や都への支援要請、協定に基づく民間事業者からの調達などにより対応することとしており、避難のためのテントを配備することは考えていない。介護が必要な高齢者や障害者などの災害時における避難生活を支援するため、個別計画を直ちに具体化するべき。いつまでに、全員分を、どのように作成するのか。

**答** 資機材の不足は、国や都への支援要請、協定に基づく民間事業者からの調達などにより対応することとしており、避難のためのテントを配備することは考えていない。介護が必要な高齢者や障害者などの災害時における避難生活を支援するため、個別計画を直ちに具体化するべき。いつまでに、全員分を、どのように作成するのか。

た検討を始めている。障害者については、来年度、相談支援員が中心となり作成する予定である。

**問** 区長は羽田新ルートの賛否を問う区民投票に、なぜ反対したのか

**答** 区議会と区長が国に対して要望していること、なぜ区民投票条例が必要ないと考えるのか。落下物対策や騒音環境軽減に向けたさらなる取組の実施や、新飛行ルートを固定化しないよう国に求め、これらに最優先で取り組んでもらうことが重要と考える。

**問** 羽田新経路の賛否を問う品川区民投票条例の提出を改めて求める。

**答** 国が丁寧な説明を行った上で様々な意見を受け止めるべきと考える。**問** 少人数学級の早期実現で、一人ひとりの子ども達を尊重する学校教育を

代表質問

### 須貝 行宏 議員 (品改)



**コロナで企業と区民は崖っぷち、区長と区議の給与を削減するべきでは**

**問** 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は日本経済に大きな打撃を与え、国民の家計や企業経営を一段と悪化させています。企業の中には、売上げが前年の1から2割に急落し、解雇や給与削減などのリストラも始まっています。そして、勤労者の中には収入が減ったりボーナスがゼロになった人もいます。このようにコロナの影響で大半の企業経営や区民の暮らしが厳しい崖っぷちの状況にあるならば、区民から選ばれている区長と議員は給与や経費を削減するなど身を切るべきではありませんか。

**答** 区長や区議会議員の給料や報酬、期末手当の額は、報酬等審議会での審議を経て、議会の議決により条例で定められている。第4回定例会で、品川区長の期末手当を引き下げ、区議会議員の期末手当も引き下げている。

**問** 終息に4年以上かかる「コロナ。経済・社会活動・健康の崩壊を防ぐ

**答** 感染拡大を抑えて医療崩壊を防ぐために緊急事態宣言を出し、時短や外出自粛などの行動制限をすることで、一時的に感染者はある程度減りますが、一方でコロナ以外の患者が増えて、入院、手術、手当でできずに死亡に至るケースが出ています。すなわち、一方でコロナ患者を減らし、一方でコロナ以外の患者やその予備軍を増やしています。いま高齢者は、感染するのが怖いので自宅から出ないで、社会活動、デイサービスや病院へも行かない方が増えたため、身体機能や認知機能が低下、鬱病を発症、基礎疾患などの持病の重症化、体調の悪化から死亡者も増えています。また経済は廃業・倒産が増え続けて失業者が激増し、特に母子家庭や非正規雇用者に生活困窮者が急増しました。コロナ

**問** 終息するに4年以上先になりますが、このまま時短・休業要請や外出自粛要請が続くと経済と社会活動は崩壊し、コロナ以外で国民の健康も崩壊します。コロナ対策の方針を区としても変更するべきではありませんか。

**答** 今後とも、国および東京都の要請や措置、協力依頼等を踏まえ、感染拡大防止に努めてまいります。

**問** 時短要請。飲食業以外も一律ではなく売上減に応じた補償と支援を

**答** 緊急事態宣言が出され、区内産業は今や、飲食店だけでなく、飲食店以外の大半の企業が、続けるかやめるかの崖っぷちに立たされています。時短営業に見合う支援金や補償がない限り、苦勞しながらつくり上げてきたお店や従業員の雇用を守ることはできません。時短要請の影響で売上げが減少した場合に、飲食店や飲食店以外にも一律の協力金ではなく、ドイツのように前年売上高に基づいた支援を、売上げの50%は補償するべきだと思いますので、品川区から東京都と国へ要請するべきでは。

た検討を始めている。障害者については、来年度、相談支援員が中心となり作成する予定である。

**問** 区長は羽田新ルートの賛否を問う区民投票に、なぜ反対したのか

**答** 区議会と区長が国に対して要望していること、なぜ区民投票条例が必要ないと考えるのか。落下物対策や騒音環境軽減に向けたさらなる取組の実施や、新飛行ルートを固定化しないよう国に求め、これらに最優先で取り組んでもらうことが重要と考える。

**問** 羽田新経路の賛否を問う品川区民投票条例の提出を改めて求める。

**答** 国が丁寧な説明を行った上で様々な意見を受け止めるべきと考える。**問** 少人数学級の早期実現で、一人ひとりの子ども達を尊重する学校教育を

**答** これまで段階的に進められてきた少人数学級がさらに前進するものと受け止めている。**問** 小学校に続き、中学校での少人数学級実施を国に求めるべき。

**問** 小学校での新たな学級編制の拡大により生じる様々な課題を踏まえ、今後慎重に検討すべきと考える。

た検討を始めている。障害者については、来年度、相談支援員が中心となり作成する予定である。

**問** 区長は羽田新ルートの賛否を問う区民投票に、なぜ反対したのか

**答** 区議会と区長が国に対して要望していること、なぜ区民投票条例が必要ないと考えるのか。落下物対策や騒音環境軽減に向けたさらなる取組の実施や、新飛行ルートを固定化しないよう国に求め、これらに最優先で取り組んでもらうことが重要と考える。

**問** 羽田新経路の賛否を問う品川区民投票条例の提出を改めて求める。

**答** 国が丁寧な説明を行った上で様々な意見を受け止めるべきと考える。**問** 少人数学級の早期実現で、一人ひとりの子ども達を尊重する学校教育を

**答** これまで段階的に進められてきた少人数学級がさらに前進するものと受け止めている。**問** 小学校に続き、中学校での少人数学級実施を国に求めるべき。